

序章 知的財産権制度とは何か

- 一 知的財産権と産業財産権
- 二 産業財産権の登録制度の仕組み
- 三 産業財産権をめぐる動向

第1章 特許法のあらまし

- 一 特許制度は何のためにあるのか
- 二 特許されるための条件
- 三 特許を受ける権利
- 四 特許出願
- 五 方式審査
- 六 出願公開
- 七 出願審査の請求
- 八 実体審査
- 九 最終処分
- 一〇 特許付与後の特許異議申立制度
- 一一 特許権
- 一二 特許権をめぐる権利
- 一三 特許権の侵害
- 一四 審判制度
- 一五 罰則
- 一六 行政不服審査法に基づく異議申立て
- 一七 特許協力条約に基づく国際出願に係る特例

第2章 実用新案法のあらまし

- 一 実用新案制度の目的と意義
- 二 「考案」の定義と取扱い
- 三 実用新案登録の要件
- 四 登録出願
- 五 実用新案技術評価書制度
- 六 無審査による登録・権利発生
- 七 実用新案登録無効審判制度
- 八 罰則

第3章 意匠法のあらまし

- 一 意匠法の目的
- 二 意匠法上の「意匠」
- 三 意匠登録の要件
- 四 意匠登録を受ける権利
- 五 部分意匠、組物の意匠、関連意匠、秘密意匠の制度
- 六 登録までの手続
- 七 意匠権
- 八 審判
- 九 罰則
- 一〇 ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく特例

第4章 商標法のあらまし

- 一 商標法の目的
- 二 商標・サービスマークとは
- 三 商標の機能
- 四 商標登録の要件
- 五 商標の類似と商品・役務の類似
- 六 商標登録出願
- 七 商標権付与後登録異議申立制度
- 八 商標権の効力
- 九 商標権の移転等
- 一〇 商標権の更新と消滅
- 一一 審判と判定
- 一二 防護標章登録制度
- 一三 マドリッド協定の議定書に基づく特例
- 一四 その他（平成二六年、同一八年、同八年、同三年改正附則等）

第5章 不正競争防止法のあらまし

- 一 不正競争防止法はなぜ産業財産権法なのか
- 二 不正競争行為の類型
- 三 不正競争とはならない行為
- 四 外国紋章などの使用禁止
- 五 外国公務員などに対する不正の利益の供与などの禁止
- 六 救済

第6章 著作権法のあらまし

- 一 著作権法の概要
- 二 著作物
- 三 著作権法において規定されている権利
- 四 著作権者
- 五 著作者の権利
- 六 権利の制限
- 七 出版権
- 八 著作隣接権
- 九 保護期間
- 一〇 権利侵害
- 一一 罰則
- 一二 著作権管理事業
- 一三 著作権の登録制度について

第7章 産業財産権に関する国際的枠組み

- 一 特許は、条約が優先
- 二 パリ条約とは

